

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-001		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	福祉事務所運営事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。
 ②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。
 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。
 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
04決算	120,939	8,190	129,129	0	0	120,414	8,715	正規	0.90	パート	0.65
05当初予算	2,611	9,210	11,821	0	0	1,021	10,800	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,805	9,210	12,015	0	0	1,000	11,015	任期付	0.35	合計	1.90

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	826		報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	160	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	314		
需用費	図書、事務用品	210	需用費	図書、事務用品	292		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	111	使用料及び賃借料	コピー使用料等	123		
負担金補助及び交付金	兵庫県社会福祉研修所負担金等	283	負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,021	積立金	福祉まちづくり基金寄付金積立金・利子	1,000		
合計 (A)			2,611	合計 (B)			2,805

予算増減 (B)-(A)	194	主な理由	コロナ禍における事業縮小分の復元に係る増
---------------------	-----	-------------	----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-002		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された世帯のうちの明石市民) に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等の各種統計調査にかかる事務を行う。

	＜事業実績額＞	＜調査件数＞	
令和4年度	224,868円	3単位区 68世帯	
令和5年度	137,010円	1単位区 28世帯	
令和6年度	432,000円(予算額)	1単位区 30世帯	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
04決算	225	4,575	4,800	460	0	0	4,340	0.25	0.00	0.35
05当初予算	422	2,550	2,972	422	0	0	2,550	0.00	0.00	0.00
06当初予算	432	2,550	2,982	432	0	0	2,550	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	調査員報酬	288	報酬	調査員報酬	298
旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17	旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17
需用費	事務用品	117	需用費	事務用品	117
合計(A)			合計(B)		
422			432		

予算増減 (B)-(A)	10	主な理由	調査員報酬の単価改定に伴う増
-----------------	----	------	----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-003		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則			
	事業	災害見舞金等事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	災害等により被災した市民に見舞金及び弔慰金を支給する。				
	＜見舞金及び弔慰金 支給額＞		＜被災発生件数＞		
	令和3年度実績	120,000円	5件		
	令和4年度実績	80,000円	3件（うち弔慰金2件）		
	令和5年度（12月現在）	80,000円	4件		

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	80	1,620	1,700	0	0	0	1,700	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	500	1,620	2,120	0	0	0	2,120	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	500	1,620	2,120	0	0	0	2,120	任期付	0.00	合計	0.20

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	500		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	500	
	合計 (A)				500	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-005	
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則		
	事業	要配慮者支援事業		実施方法	直営	○
個別計画	地域防災計画	委託		指定管理		

事業の目的
 自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、要配慮者一人ひとりに応じた個別避難計画の作成促進、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がついている方等を対象に、個別避難計画を作成。	令和6年度	件	350	

事業内容

- ・避難行動要支援者名簿の提供拡大
- ・個別避難計画の作成促進
- ・ひなんサポーターの養成(研修開催)
- ・福祉避難所の充実 等

○個別避難計画作成件数(各年度末 累計件数)
 令和4年度実績 76件(7校区 16自治会)
 令和5年度 200件【見込】
 令和6年度 350件【見込】

○ひなんサポーター研修の開催数
 令和5年度 1回【見込】
 令和6年度 1回【見込】

○福祉避難所施設数(各年度末 累計施設数)
 令和4年度 23施設
 ※内、22施設を指定避難所に指定(想定収容人数 571人)
 令和5年度 30施設【見込】
 令和6年度 32施設【見込】

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
04決算	1,439	8,505	9,944	247	0	14	9,683	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	3,340	10,935	14,275	0	0	525	13,750	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	3,635	10,935	14,570	0	0	554	14,016	任期付	0.30	合計	1.55

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	個別避難計画作成報酬等	2,000			報償費	個別避難計画作成報酬等	2,000
需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒	820			需用費	福祉避難所備蓄物資、研修資料、封筒	1,185
役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	100			役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	240
委託料	システム改修委託等	420			委託料	計画作成業務委託	200
					使用料及び賃借料	研修会場使用料	10
合計(A)					合計(B)		
		3,340					3,635

予算増減(B)-(A)	295	主な理由	研修会の開催に伴う増
-------------	-----	------	------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-006			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
	事業	共生社会推進拠点運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する	令和6年度	人	8,300
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和6年度	回	24

- 事業内容**
- ①ユニバーサル卓球など各種障害者スポーツの体験イベント等の実施
 - ②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供
 - ③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催
 - ④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施
 - ⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施
 - ⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施
- 【総合福祉センター新館 利用状況】
- | | | |
|----------------|-------------------------|---------------|
| 令和4年度実績 | 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 6,752人 | みんな食堂の開催: 23回 |
| 令和5年度実績(12月現在) | 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 6,214人 | みんな食堂の開催: 18回 |
| 令和6年見込み | 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 8,300人 | みんな食堂の開催: 24回 |

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	58,576	3,240	61,816	0	0	0	61,816	0.35	0.00	0.00
05当初予算	58,989	2,835	61,824	0	0	0	61,824	0.00	0.00	0.00
06当初予算	25,000	2,835	27,835	0	0	11	27,824	0.00	0.00	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	障害者配慮・障害者スポーツ用品	200	委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	25,000
委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	25,000			
使用料及び賃借料	総合福祉センター新館賃借料	33,589			
備品購入費	施設備品	200			
合計(A)			合計(B)		
58,989			25,000		

予算増減(B)-(A)	-33,989	主な理由	新館建物のリースアップに伴う減
--------------------	---------	-------------	-----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-007				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績>				
	① 県への進達件数 令和4年度実績 119 件 ※第11回特別弔慰金の請求は「令和5年3月31日」受付終了				
	② 運営補助金額 令和4年度実績 520,000円 令和5年度見込 520,000円 令和6年度見込 520,000円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	789	3,510	4,299	211	0	15	4,073	0.30	0.00	0.00
05当初予算	804	3,240	4,044	0	0	0	4,044	0.00	0.00	0.00
06当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	0.30	0.00	0.60

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式事務用品等	81		需用費	追悼式事務用品等	95
	負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717		負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
	合計(A)				804	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	14	主な理由	コロナ禍における事業縮小分の復元に係る増
-----------------	----	------	----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-008		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和6年度	件数/職員 (一人当たり)	677
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和6年度	件数/職員 (一人当たり)	488

事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する		
		(①適用の受付等)	(②免除の受付等)
			(①②のうち、総合窓口受付分)
	・令和3年度	6,269件	5,012件
・令和4年度	6,664件	4,855件	
・令和5年度(見込み)	6,600件	4,590件	
・令和6年度(見込み)	6,100件	4,400件	
	(国民年金裁定請求を受付)		
・令和2年度	121件		
・令和3年度	127件		
・令和4年度	119件		
・令和5年度(見込み)	100件		
・令和6年度(見込み)	120件		
	(その他、年金相談のみ(本庁分))		
・令和3年度	1,105件		
・令和4年度	1,463件		
・令和5年度(見込み)	1,430件		
・令和6年度(見込み)	1,500件		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
04決算	9,350	39,510	48,860	74,705	0	0	-25,845	正	3.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	9,912	39,510	49,422	55,100	0	0	-5,678	再	1.00	その他	1.00
06当初予算	10,702	39,710	50,412	65,000	0	0	-14,588	任	4.00	合計	9.10

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	80		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	78
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,370	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,546		
役務費	免除申請書等郵便料等	470	役務費	免除申請書等郵便料他	900		
委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,732	委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,732		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	386		
その他	全国都市国民年金協議会総会参加者負担金等	60	その他	全国都市国民年金協議会総会参加者負担金等	60		
	合計(A)		9,912		合計(B)		10,702

予算増減(B)-(A)	790	主な理由	申請勧奨通知増に伴う役務費負担増
--------------------	-----	-------------	------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-010		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和6年度	人	2,700
レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。	令和6年度	人	500	
事業内容	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 令和4年度実績 令和5年度実績(12月現在) 令和6年度見込 ・307回 2,666人 ・248回 2,030人 ・330回 2,700人				
	②レクリエーション活動支援事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働してレクリエーション活動支援事業を実施。 ※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運動会形式から事業所ごとの対抗戦形式に切り替えて実施 (参考) 令和4年度実績 令和5年度実績(12月現在) 令和6年度見込 ・418人 ・490人 ・500人				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	23,296	1,620	24,916	7,311	0	76	17,529	0.20	0.00	0.00
05当初予算	23,296	1,620	24,916	12,199	0	406	12,311	0.00	0.00	0.00
06当初予算	23,296	1,620	24,916	12,190	0	230	12,496	0.00	0.00	0.20

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	指定管理料	23,296		委託料	指定管理料	23,296	
	合計(A)				23,296	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-011		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和6年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和6年度	人	44,000

事業内容

①実施事業(指定)
 (わくわくフェスタ) 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年)
 (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)

②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定)
 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。

③地域福祉活動推進事業(指定)
 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。

④健康づくり事業(指定)
 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。

⑤子育て支援事業(指定)
 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。

⑥貸館業務
 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
 令和4年度実績 令和5年度実績(12月現在) 令和6年度見込
 ・稼働率 62.5% ・稼働率 61.8% ・稼働率 63.0%
 ・利用率 90.3% ・利用率 90.8% ・利用率 91.0%
 ・利用人数 36,664人 ・利用人数 32,787人 ・利用人数 44,000人
 【稼働率: 利用のあった時間区分/利用可能な時間区分(午前・午後・夜間が各1区分)、利用率: 利用のあった日数/利用可能日数】

⑦施設維持管理業務: 施設の適切な維持管理を実施。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
04決算	188,554	4,050	192,604	6,994	62,300	452	122,858	正規	0.50	非常勤	0.00
05当初予算	132,791	4,050	136,841	6,994	0	500	129,347	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	127,874	4,050	131,924	7,476	0	498	123,950	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	指定管理料・精算経費	132,791	委託料	指定管理料・精算経費	127,511
			備品購入費	AED一式	363
合計(A)			合計(B)		
132,791			127,874		

予算増減 (B)-(A)	-4,917	主な理由	指定管理料(光熱費高騰に係る前年度増額計上分)の減
-----------------	--------	------	---------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142102000-001		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設安全課				
		連絡先	(078)918-5279				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか			
	事業	社会福祉法人等指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合 (改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)	令和6年度	%	100

事業内容

1 社会福祉法人に対する指導監督
 ①社会福祉法人の設立の認可 【R4】0件 【R5】0件(見込) 【R6】0件(見込)
 ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【R4】17件 【R5】10件(見込) 【R6】10件(見込)
 ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【R4】37法人 【R5】37法人 【R6】37法人(見込)
 ④社会福祉法人への指導監査 【R4】実地監査12法人 【R5】実地監査11法人 【R6】実地監査14法人(見込)
 ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【R4】0件 【R5】0件(見込) 【R6】0件(見込)

※市が所管する社会福祉法人 37法人(令和6年1月現在)

2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督
 ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【R4】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、実地指導監査234件、書面検査11件
 【R5】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、実地指導監査245件(見込)
 【R6】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、実地指導監査250件(予定)
 ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【R4】1件 【R5】1件(見込)

※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約970件(令和6年1月現在)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
04決算	962	72,900	73,862	0	0	0	73,862	正規	9.00	パート	0.00
05当初予算	1,248	72,900	74,148	0	0	0	74,148	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,245	72,900	74,145	0	0	0	74,145	任期付	0.00	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	150	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	87
需用費	書籍、事務用品等	155	需用費	書籍、事務用品等	209
委託料	業務顧問委託料	484	委託料	業務顧問委託料	484
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	450	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	465
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9			
合計(A)			合計(B)		
1,248			1,245		

予算増減(B)-(A)	-3	主な理由	研修参加負担金の見直し等
--------------------	----	-------------	--------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設人材育成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142103000-001			
		予算所管課	福祉局福祉政策室施設人材育成課					
		連絡先	(078)918-5262					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和3年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法				
	事業	福祉施設人材育成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託			指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、介護・障害福祉人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就職フェア参加者数	本事業における人材確保施策のPR効果が測れることから、市単独の就職フェアの参加者数を指標とする。	令和6年度	人	100
マネジメント研修参加者数	本事業における人材育成・定着施策のPR効果が測れることから、マネジメント研修の参加者数を指標とする。	令和6年度	人	150

事業内容

1 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。

(1) 人材確保につながる施策

- ① 市単独での「就職説明会」の開催
市内に事業所等がある法人（介護・障害福祉分野等）と就職を希望する学生及び求職者（無資格、未経験者含む）の個別相談会 開催回数：年1回
- ② 県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等
- ③ 奨学金返済支援制度の実施 若手職員への奨学金返済支援制度を行っている社会福祉法人等に、その負担額の一部を助成（一人につき上限6万円）する。
- ④ 福祉のしごとの魅力発信 福祉の仕事の魅力を伝えることを目的とした冊子や動画を作成し、学生や求職者等への周知を図る。

(2) 人材育成につながる施策

- ① 介護・障害福祉分野資格取得支援助成の実施 研修や試験の受講費の助成を行う。
対象者：市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 支給額：支払った受講料等の一部（個人1/2、法人3/4で上限6万円） ※介護職員初任者研修は全額補助
- ② 市主催のサービス管理責任者等研修の実施 研修回数：基礎研修・実践研修各年1回（5日間・3日間） 受講者数：各25名

(3) 職員の維持・定着に関する施策

- ① マネジメント研修・介護福祉士試験対策講座の実施
- ② 介護支援専門員継続支援事業の実施 5年に一度ある資格の更新を行ったケアマネ（主任ケアマネ）に対し、3万円（主任ケアマネは5万円）の給付金を支給する。
- ③ 好事例共有会の実施 福祉職場の質の向上及び定着促進を目指し、同職種での座談会を実施し、業務に関する日常的な悩みや好事例等の共有を図る。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	4,889	21,870	26,759	2,392	0	501	23,866	正規	1.20	アルバイト	0.00
05当初予算	11,021	13,720	24,741	3,628	0	325	20,788	再任用	0.00	その他	0.80
06当初予算	13,820	13,720	27,540	4,844	0	665	22,031	任期付	0.80	合計	2.80

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師への報償費等	1,300		報償費	研修講師への報償費等	1,300
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	620	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	520		
委託料	会場設営等	579	委託料	会場設営等、魅力発信事業	2,000		
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830		
負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	6,937	負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,395		
その他	旅費、役務費、備品購入費	755	その他	旅費、役務費、備品購入費	775		
合計(A)			11,021	合計(B)			13,820

予算増減(B)-(A)	2,799	主な理由	福祉人材の確保・定着を図るため、資格取得助成の拡充や介護支援専門員継続支援給付金を新設を行うため。
-------------	-------	------	---

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142103000-001													
		予算所管課		福祉局福祉政策室施設人材育成課														
		連絡先		(078)918-5262														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和3年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱他														
	事業	福祉施設整備事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の介護・障害福祉施設の整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値												
	介護入所施設の新規整備数	第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護入所施設の整備を行う。		令和6年度（6～8年度）	床	414												
障害者グループホームの新規整備数	第7期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。		令和6年度（6～8年度）	人	90													
事業内容	<p>1 新たに介護・障害福祉施設の開設等を行う事業者に対し、負担経費の一部を補助することで、介護・障害福祉施設開設の促進及び既存施設の適切かつ安全な運営の推進を図る。</p> <p>①地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、介護医療院、小規模多機能型居宅介護施設、看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費への補助</p> <p>②介護施設等の施設開設準備経費への補助</p> <p>③介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業への補助</p> <p>④介護施設等の非常用自家発電設備整備費への補助</p> <p>⑤障害者グループホーム等の整備費等への補助</p> <p>2 新たに定期巡回・随時対応型訪問介護看護を始める事業者に対し、運営費の一部を補助することで、事業参入促進及び安定的な事業者の確保を図る。</p> <p>①定期巡回・随時対応型訪問介護看護に必要な人件費等（報酬、賃金、職員手当、共済費、通勤手当等）への補助</p> <p>②定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の賃借料への補助</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○								○							
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.80	アルバイト	0.00						
04決算		152,701	15,390	168,091	98,164	15,700	0	54,227	再任用	0.00	その他	0.20						
05当初予算		1,413,219	15,580	1,428,799	1,041,224	323,100	0	64,475	任期付	0.20	合計	2.20						
06当初予算		725,827	15,580	741,407	594,694	123,600	0	23,113										
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	報償費	選定委員への報償費		160		報償費	選定委員への報償費		160									
	委託料	測量費、試掘調査費、除草作業費		2,123		委託料	除草作業費		327									
	負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等		1,410,934		負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等		725,338									
	その他	食糧費、役務費		2		その他	食糧費		2									
合計(A)				1,413,219	合計(B)				725,827									
予算増減 (B)-(A)		-687,392		主な理由	第9期介護保険事業計画に定められた施設整備を進めるため。													